

調査計画

1 調査の名称

特定保険医療材料価格調査（医療機関等用調査票）

2 調査の目的

健康保険法の規定により厚生労働大臣が定める「特定保険医療材料（材料価格基準に記載されている再生医療等製品を含む。以下同じ。）の購入価格（材料価格基準）」の改正の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（２）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

病院、一般診療所、歯科診療所、歯科技工所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数

病院：約 1, 150（母集団の大きさ：約 8, 300）

一般診療所：約 730（母集団の大きさ：約 103, 000）

歯科診療所：約 630（母集団の大きさ：約 68, 000）

歯科技工所：約 280（母集団の大きさ：約 3, 700）

（２）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

病院、一般診療所及び歯科診療所は令和 3 年 3 月分までの医療施設調査（動態調査）による開設・廃止等を反映させた名簿（医療施設基本ファイル）及び歯科技工士会名簿を元に、都道府県別及び病院・診療所（一般診療所及び歯科診療所）・歯科技工所の別に層化し、それぞれ無作為抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

病院、一般診療所、歯科診療所及び歯科技工所が購入した、特定保険医療材料のコード番号、購入単価、保険償還単位に換算した入数及び購入数量、購入先の卸売販売業者情報

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。また、記入担当者名は、報告者へ問い合わせを行う際にのみ用いるものであり、集計は行わない。さらに、購入先の卸売販売業者情報は、販売業者用調査票により得られたデータとの照合に当たってキー情報として用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和3年5月1日～9月30日（調査対象材料のうち、ダイアライザー、フィルム、歯科材料及び調剤報酬点数表に規定する特定保険医療材料については令和3年9月1日～9月30日の1ヶ月）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 ☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム
☒電子メール）☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査の実施に当たっては、厚生労働省から業務を受託した民間事業者を介して個々の報告者に対し調査票を郵送する。また、回収については、個々の報告者から民間事業者を介して厚生労働省に郵送やメールにより提出する。または、報告者は回答を政府統計共同利用システムにより送信する。

民間事業者については、調査票等の配布・回収・督促・審査業務等を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☒2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年度）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和3年9月下旬～10月下旬

8 集計事項 別添集計事項一覧のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☐全部公表 ☐一部非公表 ☒全部非公表）

全部非公表の理由は以下のとおり。

本調査の回答に含まれる情報は、報告者にとって機密性の高い情報であるため、内部資料として使用し、公表しない。

(3) 公表の期日

■使用しない

厚生労働省医政局経済課長

調査計画

1 調査の名称

特定保険医療材料価格調査（販売業者用調査票）

2 調査の目的

健康保険法の規定により厚生労働大臣が定める「特定保険医療材料（材料価格基準に記載されている再生医療等製品を含む。以下同じ。）の購入価格（材料価格基準）」の改正の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（２）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

病院、一般診療所、歯科診療所、歯科技工所及び保険薬局に対して直接特定保険医療材料を販売する医療機器販売業者の全数（ただし、特定保険医療材料の取引が帳簿上だけであり、販売業者としての実態がなく、主として、特定の医療機関等のみ取引している販売業者は対象としない。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）報告者数 約6, 000

（２）報告者の選定方法（☒全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

客体精密化調査^{（注）}で把握している名簿をもとに都道府県へ照会して修正した名簿を母集団情報として、全数を報告者とする。

（注）客体精密化調査とは、都道府県等が把握している「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（昭和35年法律第145号）に基づく許可又は届出がなされた販売業者の名簿（客体名、住所等）と前回調査で使用了名簿を突合させ、開設・廃止等を反映する調査であり、調査実施年度の前年度末に行う調査である。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

医療機器販売業者が販売した、特定保険医療材料のコード番号、販売単価、保険償還単位に換算した入数及び販売数量

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。また、記入担当者名は、報告者へ問い合わせを行う際にのみ用いるも

のであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和3年5月1日～9月30日（調査対象材料のうち、ダイアライザー、フィルム、歯科材料及び調剤報酬点数表に規定する特定保険医療材料については令和3年9月1日～9月30日の1ヶ月）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 ☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム
☒電子メール）☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

調査の実施に当たっては、厚生労働省から業務を受託した民間事業者を介して個々の報告者に対し調査票を郵送する。また、回収については、個々の報告者から民間事業者を介して厚生労働省に郵送やメールにより提出する。または、報告者は回答を政府統計共同利用システムにより送信する。

民間事業者については、調査票等の配布・回収・督促・審査業務等を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☒2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年度）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和3年9月中旬～10月下旬

8 集計事項 別添集計事項一覧のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☐全部公表 ☒一部非公表 ☐全部非公表）

一部非公表の理由は以下のとおり。

本調査の回答に含まれる情報は、報告者にとって機密性の高い情報であるため、内部資料として使用し、公表しない（ただし、本調査（販売業者用調査票）結果を元に算出した平均乖離率及び分野別乖離率については、令和4年10月末までに厚労省HP及びe-Statにおいて公表する。）。

(2) 公表の方法（☐e-Stat ☐インターネット（e-Stat以外） ☐印刷物 ☐閲覧）

(3) 公表の期日

上記（１）のとおり

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他（ ）

■使用しない

本調査は、医療機関を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

（１）調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票 １年
- ・調査票情報の内容を記録した電磁的記録媒体 常用

（２）保存責任者

厚生労働省医政局経済課長

調査計画

1 調査の名称

特定保険医療材料価格調査（保険薬局用調査票）

2 調査の目的

健康保険法の規定により厚生労働大臣が定める「特定保険医療材料（材料価格基準に記載されている再生医療等製品を含む。以下同じ。）の購入価格（材料価格基準）」の改正の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1） 地域的範囲 （☒全国 ☐その他）

（2） 属性的範囲 （☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）
保険薬局

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1） 報告者数 保険薬局：約1,000（母集団の大きさ：約60,000）

（2） 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

医療費の動向調査ファイルをもとに都道府県別に層化し、無作為抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1） 報告を求める事項

保険薬局が購入した、特定保険医療材料のコード番号、購入単価、保険償還単位に換算した入数及び購入数量、購入先の卸売販売業者情報

〔集計しない事項の有無〕 無☐ 有☒

法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。また、記入担当者名は、報告者へ問い合わせを行う際にのみ用いるものであり、集計は行わない。さらに、購入先の卸売販売業者情報は、販売業者用調査票により得られたデータとの照合に当たってキー情報として用いるものであり、集計は行わない。

（2） 基準となる期日又は期間

令和3年5月1日～9月30日（調査対象材料のうち、ダイアライザー、フィルム、歯科材料及び

調剤報酬点数表に規定する特定保険医療材料については令和3年9月1日～9月30日の1ヶ月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 (☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム
☒電子メール) ☐調査員調査 ☐その他 ()

[調査方法の概要]

調査の実施に当たっては、厚生労働省から業務を受託した民間事業者を介して個々の報告者に対し調査票を郵送する。また、回収については、個々の報告者から民間事業者を介して厚生労働省に郵送やメールにより提出する。または、報告者は回答を政府統計共同利用システムにより送信する。

民間事業者については、調査票等の配布・回収・督促・審査業務等を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☒2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年度)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和3年9月下旬～10月下旬

8 集計事項 別添集計事項一覧のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☐全部公表 ☐一部非公表 ☒全部非公表)

全部非公表の理由は以下のとおり。

本調査の回答に含まれる情報は、報告者にとって機密性の高い情報であるため、内部資料として使用し、公表しない。

(2) 公表の方法 (☐e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他
()

☒使用しない

本調査は、医療機関を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地が小さいことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票 1年
- ・調査票情報の内容を記録した電磁的記録媒体 常用

(2) 保存責任者

厚生労働省医政局経済課長

特定保険医療材料価格調査 集計事項一覧

<卸売販売業者（販売側）>

機能区分コード、特定保険医療材料名、償還価格、販売金額(税別)、販売数量、販売数量（1カ月あたり）、加重平均価格、B L 9 0、乖離率、販売金額（1カ月あたり）税込、償還（1カ月あたり）税込、ばらつき率、R 値、前回調査時の乖離幅との比、販売側（購入側）の乖離率との比

<医療機関等・保険薬局（購入側）>

機能区分コード、特定保険医療材料名、償還価格、販売金額(税別)、販売数量、販売数量（1カ月あたり）、加重平均価格、B L 9 0、乖離率、販売金額（1カ月あたり）税込、償還（1カ月あたり）税込、ばらつき率、R 値、前回調査時の乖離幅との比、販売側（購入側）の乖離率との比

(参考情報)

推計方法について

厚生労働省ホームページ（下記 URL）を参照

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/158-1a.html#link01>

<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/000593959.pdf>

(参考情報)

目標精度・回収率について

(1) 目標精度

標準誤差率が、病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局は 7 %、歯科技工所は 4 % の範囲内で回答を得られるよう設定している。

(2) 回収率

前回調査の回収実績を踏まえ、想定回収率を設定する。